

名護市長選

移設容認と短絡するな

米軍普天間飛行場の移設先、沖縄県名護市の市長選で、辺野古埋め立てを強行し続ける岸田政権が推す現職の渡邉知武豊氏が、移設反対を訴え、玉城デニー知事が支援した新顔を破つて再選された。

夏の参院選、秋の県知事選と続く「選舉の年」の初戦は、玉城氏を支える超党派の政治勢力「オール沖縄」として厳しい結果となつた。しかし、これが移設容認の民意だと受け止めるなら、この四半世紀、国策に振り回され、分断を強いられてきた市民の複雑な思いを正確にくむりとはなるまじ。

朝日新聞などが告示直後に実施した世論調査では、移設反対が54%と過半数を占め、賛成の24%を上回った。一方、投票先の決定で最も重視するいじめ、地域振興策が50%と最も多く、移設問題は30%以下であった。コロナ禍の影響もあり、暮らしの

に直結する課題に有権者の関心が向かつたとみられる。

投票率は前回を8.5%余り下回る68・32%と、過去最低だった。コロナ禍で選舉運動が制約を受けた影響もあつたかもしないが、気がかりなのは、いくら移設反対の声をあげても何も変わらないという、街から聞こえたあきらめの声だ。

移設に反対する市長や知事、国会議員を選んでも、県民投票で割を超える明確なノーを示しても、歴代政権は辺野古が「唯一の選択肢」として工事を強行し、民意を踏まえず立ち止まるつもりみせない。投票を通じて自らの意愿を示し、代表を選ぶことと、有権者が意義を見出せなくなれば、民主主義の土台は危うくなる。

渡邉知氏は初当選した4年前の選舉の時から、「真して移設への賛否を明らかにしていなさい。他方で、移設受け入れの見

返りともいえる米軍再編交付金を主な財源にした、学校給食費、保育料、子ども医療費の「三つの無償化」を実績として訴えた。移設を止められないのなら、せめて実利をと考える有権者もいた」とだね。

移設問題が争点にならなければ、米軍基地問題に「沈黙」する市長を生み出したのは、辺野古に固執する政権とそれを支える自民、公明両党にほかならぬ。埋め立て予定地に軟弱地盤が見つかり、工事の先行きに不透明さが増すなか、普天間の一日も早い危険性除去といつ当初の目的は實現せざるが如きのところにである。

岸田首相は「國民と共にある外交・安全保障」を掲げる。今年本土復帰50周年の節目を迎える沖縄の苦難の歴史に思いを致すなり、基地負担の抜本的な軽減と地域住民の不安解消に進んで取り組むべきだ。